

平成26年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	埼玉県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																											
					財政健全化等	×							歳入総額	3,465,604	3,312,104	実質収支比率	2.7	8.3																																																																					
市町村名	長瀬町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	3,373,955	3,119,214	經常収支比率	92.0	93.3																																																																											
					首都	×	歳入歳出差引	91,649	192,890	(※1)	(98.8)	(100.7)																																																																											
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	32,845	9,414	標準財政規模	2,218,906	2,223,228																																																																											
					中部	×	実質収支	58,804	183,476	財政力指数	0.42	0.43																																																																											
人口	22年国調(人)	7,908	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-124,672	26,516	公債費負担比率	10.9	10.9																																																																											
	17年国調(人)	8,352			山振	×	積立金	268,425	85,000	健全化判断比率	-	-																																																																											
	増減率(%)	-5.3			低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																											
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	7,611	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	266,469	125,219	連結実質赤字比率	-	-																																																																										
	うち日本人(人)	7,580		第1次	132	217	指数表選定	○	実質単年度収支	-122,716	-13,703	実質公債費比率	11.3	11.5																																																																									
	26.01.01(人)	7,704	第2次					基準財政収入額	763,263	772,332	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	7,674						基準財政需要額	1,842,407	1,831,294																																																																													
	増減率(%)	-1.2						標準税収入額等	985,777	1,000,642																																																																													
うち日本人(%)	-1.2	第3次					經常経費充当一般財源等	2,055,134	2,071,748																																																																														
面積(km ²)	30.43			61.5	58.4			歳入一般財源等	2,839,872	2,686,385																																																																													
人口密度(人/km ²)	260																																																																																						
世帯数(世帯)	2,713																																																																																						
職員の状況																																																																																							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,168,882	3,226,753																																																																												
	市区町村長	1	3,500		一般職員	74	222,296	3,004	うちの公的資金	1,438,675	1,390,798																																																																												
	副市区町村長	1	4,950		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	26,794	51,825																																																																												
	教育長	1	4,590		うち技能労務職員	4	10,116	2,529	収益事業収入	-	-																																																																												
	議会議長	1	2,470		教育公務員	1	*	*	土地開発基金現在高	157,598	157,598																																																																												
	議会副議長	1	1,930		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	471,640	469,684																																																																												
	議会議員	8	1,770		合計	75	226,180	3,016	財政調整基金	66,379	96,366																																																																												
						ラスバイレス指数			90.9	減債基金	2,408	2,488																																																																											
										その他特定目的基金																																																																													
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 彩の園さいたまづくり広域連合</td> <td>(15) 社会福祉法人長瀬福祉会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 埼玉県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 埼玉県市町村総合事務事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 埼玉県市町村総合事務事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 秩父広域市町村圏組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 皆野・長瀬上下水道組合</td> <td></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 彩の園さいたまづくり広域連合	(15) 社会福祉法人長瀬福祉会			(3) 介護保険特別会計		(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合				(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 埼玉県後期高齢者医療広域連合						(8) 埼玉県市町村総合事務事務組合						(9) 埼玉県市町村総合事務事務組合						(10) 秩父広域市町村圏組合						(11) 皆野・長瀬上下水道組合						(12) 皆野・長瀬上下水道組合						(13) 皆野・長瀬上下水道組合						(14) 皆野・長瀬上下水道組合	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																		
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																															
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 彩の園さいたまづくり広域連合	(15) 社会福祉法人長瀬福祉会																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計		(6) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 埼玉県後期高齢者医療広域連合																																																																																			
				(8) 埼玉県市町村総合事務事務組合																																																																																			
				(9) 埼玉県市町村総合事務事務組合																																																																																			
				(10) 秩父広域市町村圏組合																																																																																			
				(11) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																			
				(12) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																			
				(13) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																			
				(14) 皆野・長瀬上下水道組合																																																																																			

(注釈)※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	858,981	24.8	858,981	41.3	普通税	858,981	100.0
地方譲与税	25,962	0.7	25,962	1.2	法定普通税	858,981	100.0
利子割交付金	1,351	0.0	1,351	0.1	市町村民税	370,509	43.1
配当割交付金	6,132	0.2	6,132	0.3	個人均等割	12,735	1.5
株式等譲渡所得割交付金	3,758	0.1	3,758	0.2	所得割	319,461	37.2
地方消費税交付金	79,321	2.3	79,321	3.8	法人均等割	14,737	1.7
ゴルフ場利用税交付金	11,978	0.3	11,978	0.6	法人税割	23,576	2.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	428,236	49.9
自動車取得税交付金	5,045	0.1	5,045	0.2	うち純固定資産税	427,171	49.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,614	2.2
地方特例交付金	3,033	0.1	3,033	0.1	市町村たばこ税	41,622	4.8
地方交付税	1,178,413	34.0	1,079,144	51.9	鉱産税	-	-
普通交付税	1,079,144	31.1	1,079,144	51.9	特別土地保有税	-	-
特別交付税	99,269	2.9	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	2,173,974	62.7	2,074,705	99.7	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,068	0.0	1,068	0.1	入湯税	-	-
分担金・負担金	61,551	1.8	-	-	事業所税	-	-
使用料	22,311	0.6	2,139	0.1	都市計画税	-	-
手数料	3,765	0.1	-	-	水利地益税等	-	-
国庫支出金	247,983	7.2	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	200,375	5.8	-	-	合計	858,981	100.0
財産収入	1,991	0.1	1,559	0.1			
寄附金	540	0.0	-	-			
繰入金	297,039	8.6	-	-			
繰越金	192,890	5.6	-	-			
諸収入	41,532	1.2	1,162	0.1			
地方債	220,585	6.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	153,985	4.4	-	-			
歳入合計	3,465,604	100.0	2,080,633	100.0			

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率 現・計	99.2	93.0
(%) 年	99.5	92.9
	98.9	92.4
	99.2	91.6
	98.6	91.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	619,868	実質収支	117,143
下水道	283,819	再差引収支	58,312
上水道	11,743	加入世帯数(世帯)	1,309
工業用水道	-	被保険者数(人)	2,317
交通	-	被保険者	70
国民健康保険	102,267	1人当り	104
その他	222,039	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	104
		保険給付費	265

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	50,602	1.5	-	50,602
総務費	723,721	21.5	-	691,364
民生費	932,658	27.6	1,851	544,877
衛生費	214,064	6.3	8,402	205,603
労働費	3,755	0.1	-	3,755
農林水産業費	89,084	2.6	-	46,027
商工費	53,010	1.6	5,430	48,100
土木費	548,845	16.3	180,379	432,854
消防費	163,277	4.8	-	163,110
教育費	282,919	8.4	11,115	252,186
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	312,020	9.2	-	309,745
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,373,955	100.0	215,902	2,748,223

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,389,459	41.2	1,066,769	1,065,651	47.7
人件費	665,963	19.7	653,298	652,180	29.2
うち職員給	409,546	12.1	401,227	-	-
扶助費	411,476	12.2	103,726	103,726	4.6
公債費	312,020	9.2	309,745	309,745	13.9
元利償還金	312,020	9.2	309,745	309,745	13.9
内 うち元金	278,456	8.3	276,181	276,181	12.4
内 うち利子	33,564	1.0	33,564	33,564	1.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,768,594	52.4	1,579,218	989,483	44.3
物件費	404,016	12.0	285,748	198,876	8.9
維持補修費	24,176	0.7	21,197	12,643	0.6
補助費等	735,415	21.8	696,841	560,617	25.1
うち一部事務組合負担金	237,230	7.0	237,230	237,230	10.6
繰入金	332,879	9.9	304,732	215,047	9.6
積立金	268,928	8.0	268,400	-	-
投資・出資金・貸付金	3,180	0.1	2,300	2,300	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	215,902	6.4	102,236	-	-
うち人件費	4,456	0.1	4,456	-	-
普通建設事業費	215,902	6.4	102,236	-	-
うち補助	68,903	2.0	14,588	-	-
うち単独	144,044	4.3	84,693	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,373,955	100.0	2,748,223	-	-

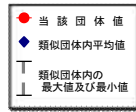
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

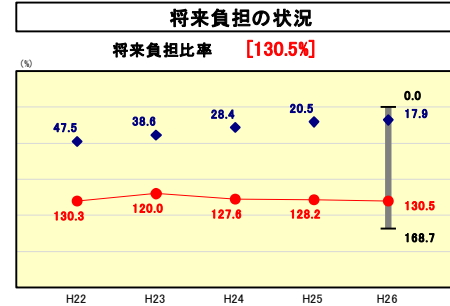
平成26年度

埼玉県長瀨町

人口	7,611	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	7,580	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	30.43	km ²	実質公債費比率	11.3	%
収入総額	3,465,604	千円	将来負担比率	130.5	%
支出総額	3,379,955	千円			
実収支差	86,649	千円			
標準財政規模	2,216,906	千円			
地方債現在高	3,168,882	千円			



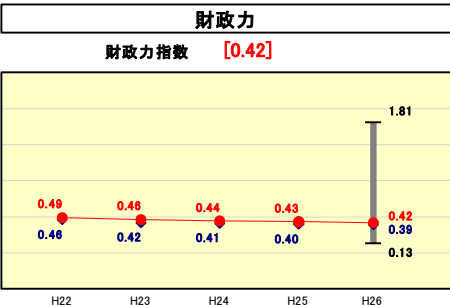
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 84/91 全国平均 45.8 埼玉県平均 31.5

将来負担比率の分析欄

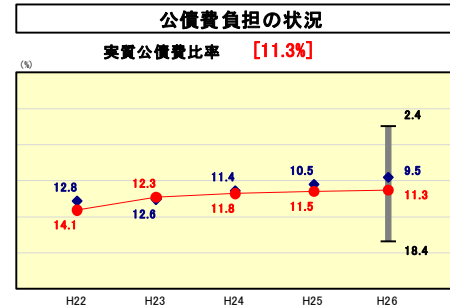
地方債現在高及び組合等負担等見込額の減により、将来負担額は減少したが、充当可能財源等も減少した。また、標準財政規模の減及び算入公債費等の増により、分母が減少したことにより、2.3%の増加となっています。
 数値は依然として全国平均を大きく上回っており、類似団体内順位も下位となっており、今後とも充当可能基金の増額をはじめ、公債費等の義務的経費の削減など財政改革を進め財政の健全化に努めていきます。



類似団体内順位 26/91 全国平均 0.49 埼玉県平均 0.77

財政力指数の分析欄

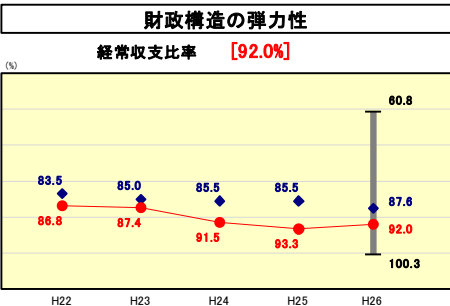
財政力指数は、類似団体内平均をやや上回っていますが、人口の減少や高齢化の進展に加え、町内に中心となる産業がないこともあり、年々減少傾向にあります。
 若者が定住する活力あるまちづくりを進めるとともに、歳入の見直しなど行政の効率化に取り組んでいくことにより、財政基盤の強化に努めていきます。



類似団体内順位 67/91 全国平均 8.0 埼玉県平均 5.4

実質公債費比率の分析欄

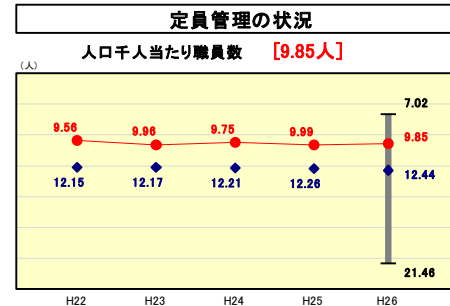
公債費負担の適正化に努めており、実質公債費比率は年々減少しています。
 しかしながら、依然として高い水準にあることから、引き続き、可能な限り交付税措置のある有利な起債の活用に努め、臨時財政対策債を除く町債の額は、元利償還金を上限として設定するなど比率の抑制に努めていきます。



類似団体内順位 72/91 全国平均 91.3 埼玉県平均 92.1

経常収支比率の分析欄

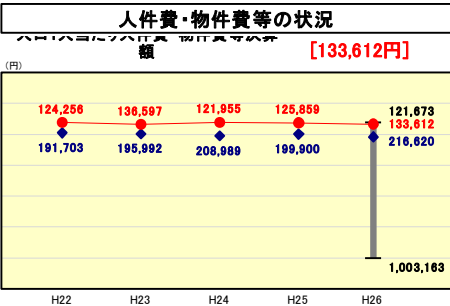
公債費や一部事務組合に対する支出が多く、県内平均や類似団体内平均より高い水準となっています。
 今年度は、依然として高い状況に変わりはないが、一部事務組合に対する補助費等が減少したこともあり、前年度比マイナス(▲1.3%)となったが、今後、定住促進対策事業などの単独事業費や福祉関係経費などの増加が見込まれることから、引き続き行政の効率化に努め、義務的経費の削減を図るとともに、町税をはじめ、保育料、給食費等について徴収率の更なる向上に向けた取り組み等により、財源の確保に努め、財政健全化に取り組んでいきます。



類似団体内順位 17/91 全国平均 6.96 埼玉県平均 5.73

人口千人当たり職員数の分析欄

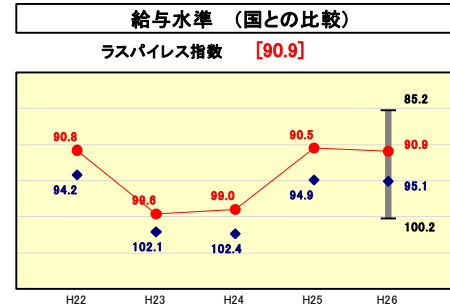
類似団体平均に比べて低い水準となっていますが、定員適正化計画(平成23年度から平成27年度)に基づき、職員数の減(3人)など、引き続き定員管理の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 7/91 全国平均 119,984 埼玉県平均 97,205

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの金額が類似団体平均と比較して低くなっている要因として、上下水道、ごみ処理、火葬場、消防業務等を一部事務組合で実施していることがあげられる。
 今年度は人件費が退職手当組合負担金が減ったことにより数値が減少しているが、物件費は修繕や委託料などが増加傾向にあり、前年度比プラスとなっています。
 今後も事務事業の見直し等により物件費の削減を図り、財政健全化に取り組んでいきます。



類似団体内順位 9/91 全国市平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイルズ指数の分析欄

地域手当の未導入、各種手当の見直しなどにより、類似団体平均や全国平均に比べても低い水準にあります。
 今後も財政健全化の観点等から、より一層の給与の適正化に努めていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

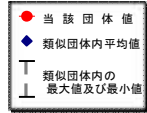
埼玉県長瀬町

経常収支比率の分析

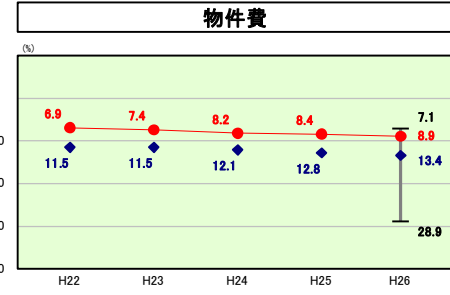
人口	7,611	人(H27.1.1現在)	-	%
うち日本人	7,580	人(H27.1.1現在)	-	%
面積	30.43	km ²	-	%
入総額	3,465,604	千円	11.3	%
出総額	3,373,955	千円	130.5	%
実収	58,804	千円	-	%
標準財政規模	2,218,906	千円	-	%
地方債現在高	3,168,882	千円	-	%

突進率	-	%
実収率	-	%
赤字率	-	%
実収率	11.3	%
実収率	130.5	%

市町村年度	種類	H22	II-2	H23	II-2	H24	II-2	H25	II-2	H26	II-2
-------	----	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------	-----	------

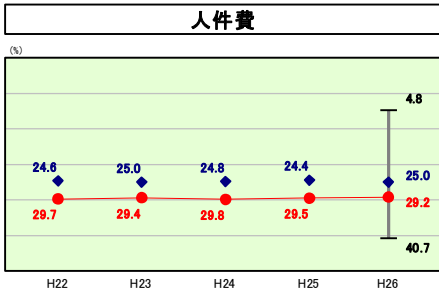


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



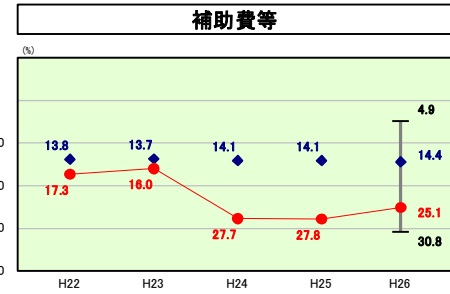
類似団体内順位 4/91 **全国平均** 14.3 **埼玉県平均** 18.1

物件費の分析欄
物件費は、類似団体内平均などに比べ低い水準となっていますが、年々増加しています。今後も事務事業の見直しなどによりコスト削減を図り、行財政改革への取組を通じて、財政健全化に取り組んでいきます。



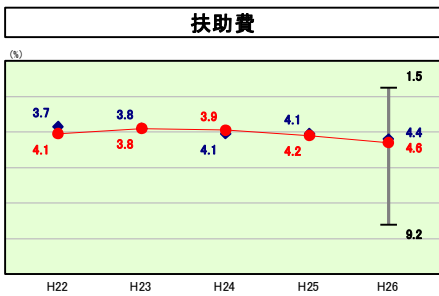
類似団体内順位 75/91 **全国平均** 23.8 **埼玉県平均** 24.7

人件費の分析欄
全国平均や類似団体平均と比べても高い水準となっています。定員適正化計画に基づき、職員数の減などにより人件費の削減に努めていきます。



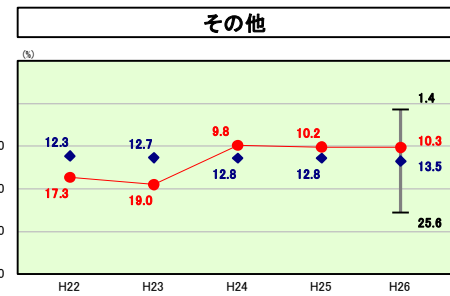
類似団体内順位 87/91 **全国平均** 10.1 **埼玉県平均** 10.0

補助費等の分析欄
平成24年度から皆野・長瀬上下水道組合で実施している下水道事業が法適事業となり、繰出金が補助費に移行したことから割合が高くなっています。今年度は、上水道高料金対策補助金の減により比率は減少しています。なお、平成28年度から上水道事業については秩父地域で広域化され、経費削減が期待されます。



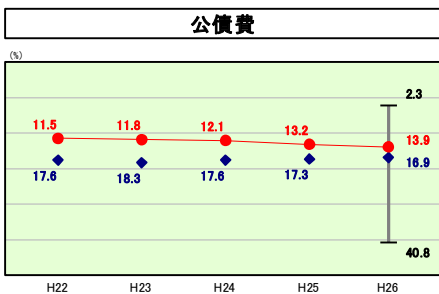
類似団体内順位 56/91 **全国平均** 11.7 **埼玉県平均** 12.5

扶助費の分析欄
扶助費は全国平均や県内平均に比べては低い水準となっています。しかし、扶助費にかかる経常収支比率が増加している要因としては、高齢化に伴う経費や子育て支援事業、こども医療費やひとり親家庭等医療費事業の増などによるものと考えられます。引き続き行財政改革を進め、財政の健全化に努めていきます。



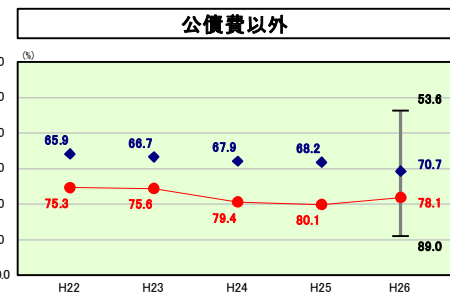
類似団体内順位 14/91 **全国平均** 13.2 **埼玉県平均** 12.1

その他の分析欄
平成24年度から皆野・長瀬上下水道組合で実施している下水道事業が法適事業となり、繰出金を補助費に移行したことからその他の割合が低くなっています。国民健康保険特別会計や特定地域生活排水処理事業に係る繰出金は増加しています。特に赤字補てん的な繰出しが増加している国民健康保険特別会計への繰出金については、医療費の適正化を図るなどにより、普通会計の負担額の軽減を図っていきます。



類似団体内順位 28/91 **全国平均** 18.2 **埼玉県平均** 14.7

公債費の分析欄
学校の大規模改修、防災行政無線のデジタル化事業などの元利償還金が増加したことにより比率が上昇しています。現在は償還のピークとなっているため、徐々に低下していくと見込まれます。今後も、引き続き行財政改革を進め、公債費負担の適正化に努めていきます。



類似団体内順位 80/91 **全国平均** 73.1 **埼玉県平均** 77.4

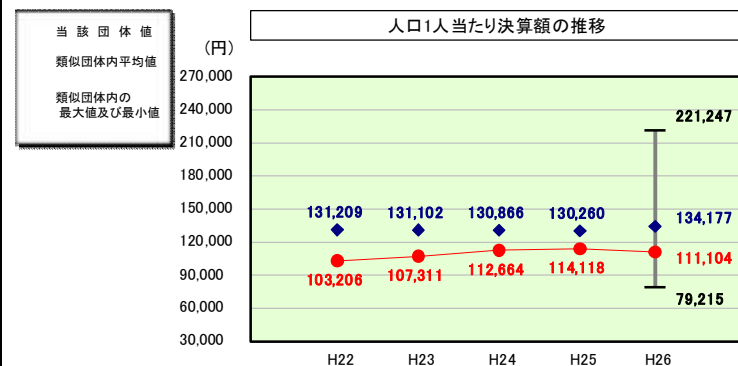
公債費以外の分析欄
公債費以外についても、全国平均や県内平均に比べても高い状況となっています。割合の高い人件費や補助費等について、今後も引き続き行財政改革を進め経費の削減に努めていきます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

埼玉県長瀬町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



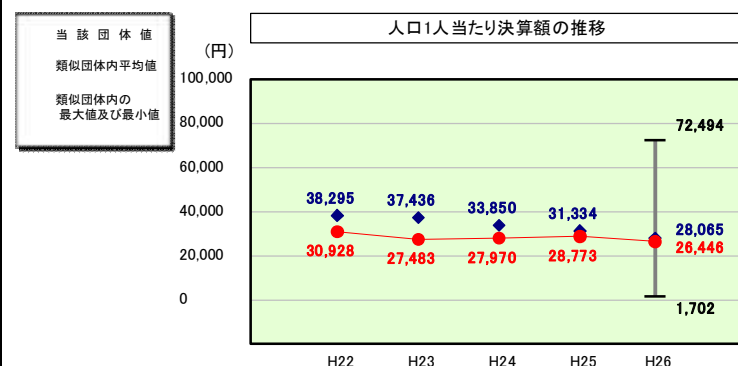
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	665,963	87,500	110,200	▲ 20.6
賃金 (物件費)	30,620	4,023	10,910	▲ 63.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	133,119	17,490	15,361	▲ 13.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	24,998	3,284	1,384	▲ 137.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,149	8,954	5,179	▲ 72.9
事業費支分に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,456	585	2,730	▲ 78.6
▲退職金	▲ 81,689	▲ 10,733	▲ 11,587	▲ 7.4
合計	845,616	111,104	134,177	▲ 17.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	9.85	12.44	▲ 2.59
ラスパイレース指数	90.9	95.1	▲ 4.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

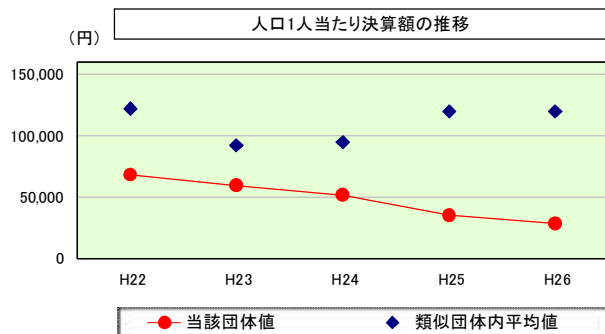


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	312,020	40,996	69,383	▲ 40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	19,734	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	247,474	32,515	4,902	▲ 563.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,168	416	1,542	▲ 73.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 2,275	▲ 299	▲ 2,613	▲ 88.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 359,106	▲ 47,182	▲ 64,897	▲ 27.3
合計	201,281	26,446	28,065	▲ 5.8

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

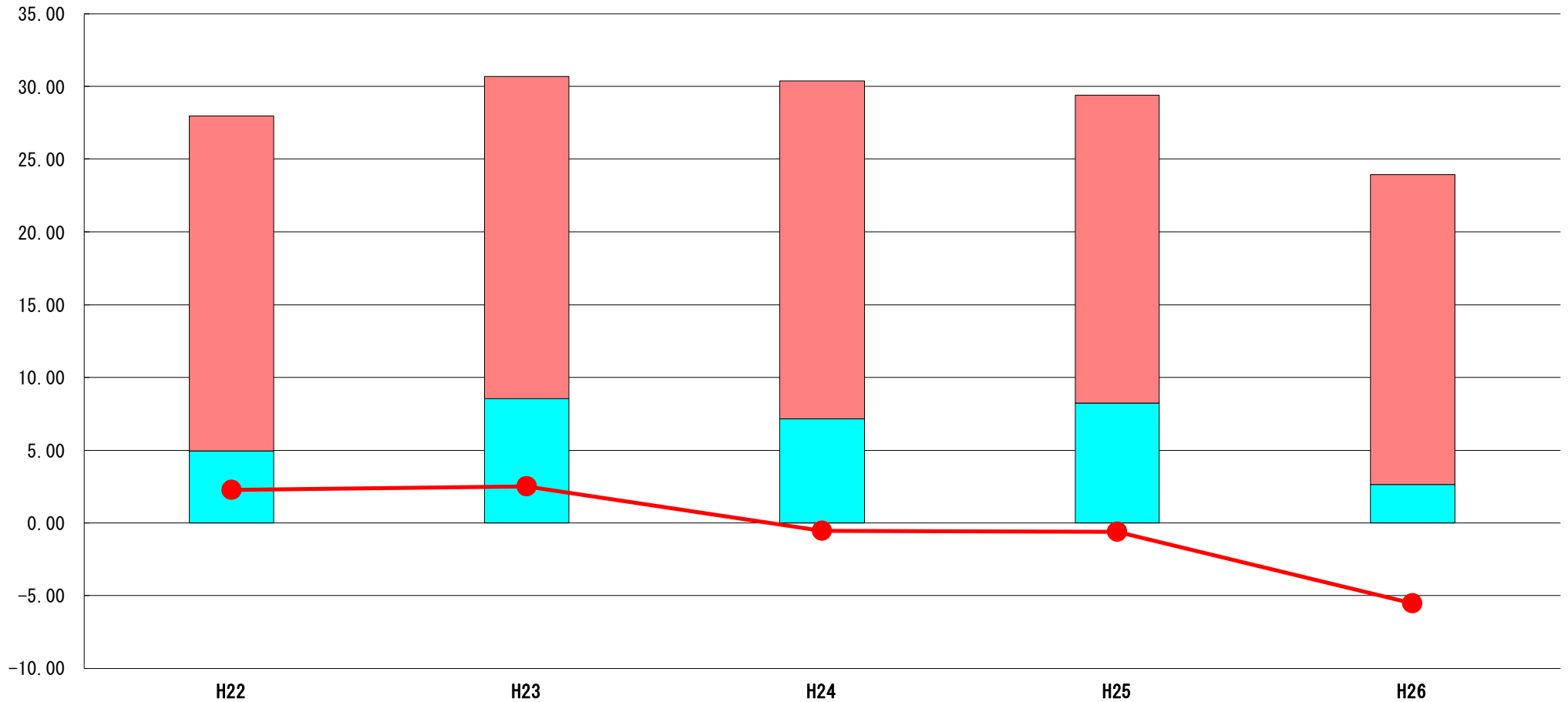
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	541,296	68,105	7.6	121,932	11.6	▲ 4.0
うち単独分	237,855	29,926	▲ 7.0	68,430	7.0	▲ 14.0
H23	464,256	59,284	▲ 13.0	92,021	▲ 24.5	▲ 11.5
うち単独分	219,130	27,982	▲ 6.5	52,579	▲ 23.2	▲ 16.7
H24	397,326	51,634	▲ 12.9	94,828	3.1	▲ 16.0
うち単独分	312,692	40,636	▲ 45.2	55,133	4.9	▲ 40.3
H25	269,014	34,919	▲ 32.4	119,674	26.2	▲ 58.6
うち単独分	150,869	19,583	▲ 51.8	57,803	4.8	▲ 56.6
H26	215,902	28,367	▲ 18.8	119,685	0.0	▲ 18.8
うち単独分	144,044	18,926	▲ 3.4	68,464	18.4	▲ 21.8
過去5年間平均	377,559	48,462	▲ 13.9	109,628	3.3	▲ 17.2
うち単独分	212,918	27,411	▲ 4.7	60,482	2.4	▲ 7.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		23.01	22.15	23.22	21.13	21.26
 実質収支額		4.94	8.54	7.15	8.25	2.65
 実質単年度収支		2.25	2.51	▲ 0.54	▲ 0.62	▲ 5.53

分析欄

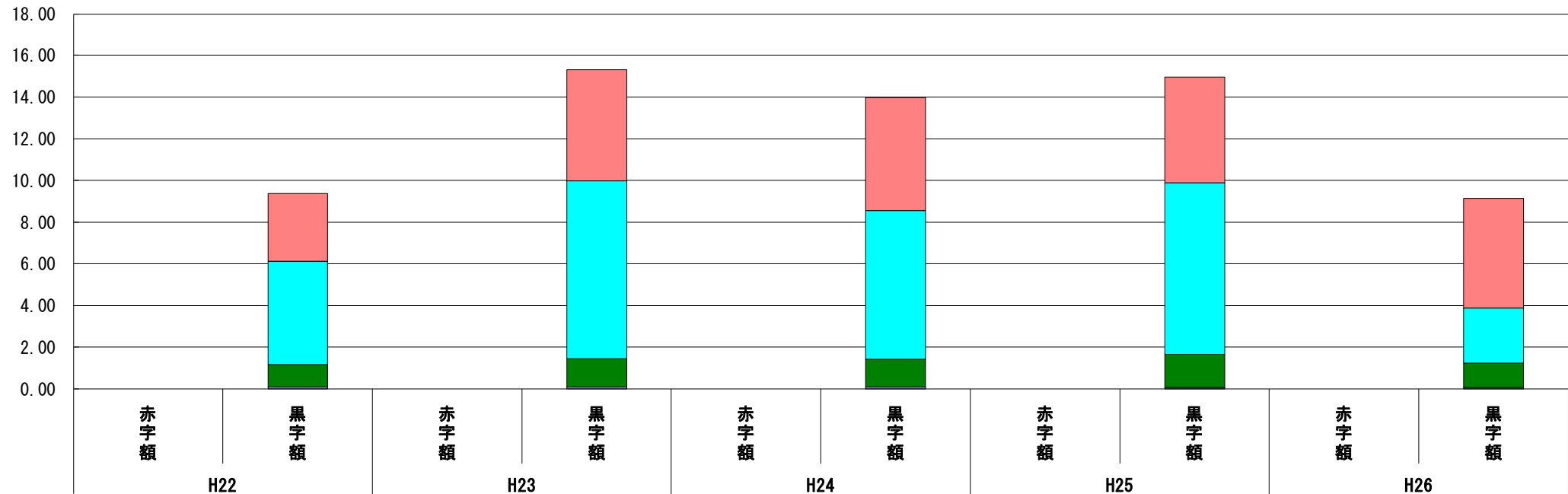
財政調整基金の残高は、前年度に比べ微増となっており、今後、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みを踏まえ、長期的視野に立って積立を行う必要があります。
 実質収支は、前年度に比べ形式収支が減少し、翌年度に繰り越すべき財源が増加したことにより減少し比率が低下しています。
 実質単年度収支は、実質収支が大きく減少したことにより、前年度に比べ比率が減少しています。
 今後も行財政改革を進め健全な財政運営に努めていきます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

埼玉県長瀬町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険特別会計		3.27	5.33	5.41	5.07	5.27
一般会計		4.94	8.54	7.14	8.25	2.65
介護保険特別会計		1.08	1.36	1.35	1.58	1.15
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.08	0.08	0.07	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

関係する会計全てで黒字となっていますが、前年度に比べ黒字額は減少しています。

特に一般会計は、前年度に比べ形式収支が減少し、翌年度に繰り越すべき財源が増加したことにより減少したため、標準財政規模比では、比率が大きく減少しています。

今後は、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しい状況となる見込みであり、引き続き行財政改革を進め、財政健全化に努めていきます。

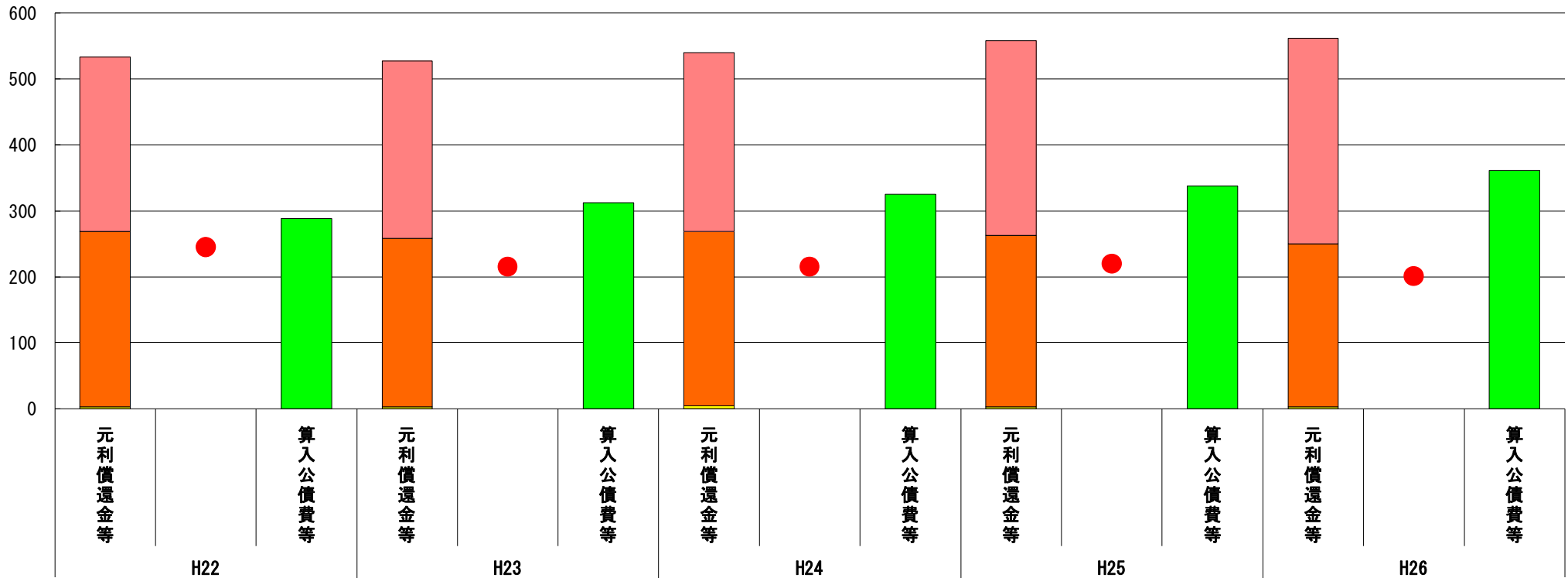
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

埼玉県長瀬町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等(A)	元利償還金		264	269	271	295	312
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		266	255	265	260	247
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	4	3	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		288	312	325	338	361
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		245	215	215	220	201

分析欄

元利償還金については、臨時財政対策債、学校耐震化や緊急防災減災事業により増加しています。

今後は、交付税措置のある有利な起債の活用などにより、公債費負担の適正化を図っていきます。

また、組合等が起こした元利償還金に対する負担金等前年度に比べ減少しましたが、広域消防分署建設や広域斎場建設に伴い増加が見込まれます。

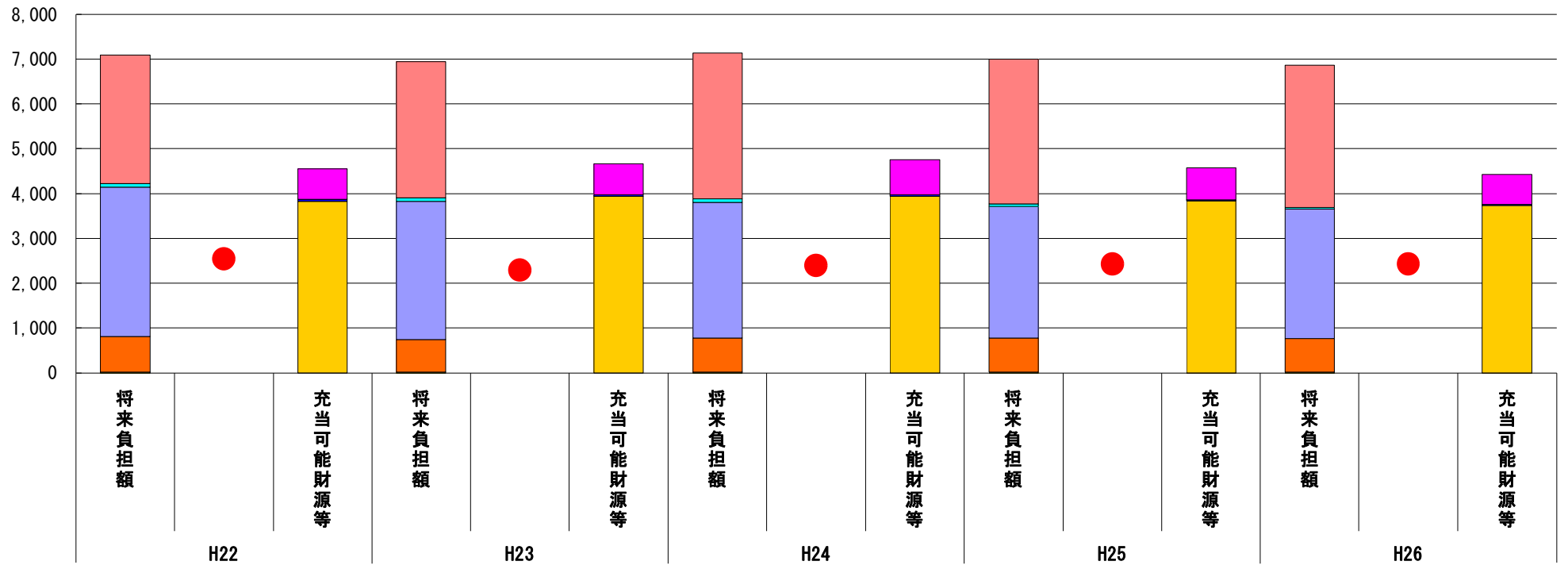
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成26年度

埼玉県長瀬町



（百万円）

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,870	3,042	3,266	3,227	3,169
	債務負担行為に基づく支出予定額		88	77	64	52	27
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		3,329	3,085	3,032	2,946	2,898
	退職手当負担見込額		784	722	761	757	749
	設立法人等の負債額等負担見込額		21	19	17	15	13
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		685	687	771	712	671
	充当可能特定歳入		39	34	37	26	20
	基準財政需要額算入見込額		3,830	3,940	3,941	3,837	3,737
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,538	2,285	2,392	2,422	2,428

分析欄

地方債現在高、組合等負担等見込額は減少していますが、他市町村に比べ充当可能基金が少ないこと、また、地方債現在高、組合等負担等見込額が他市町村に比べ多いことが将来負担比率の高い要因となっています。

地方債残高の減少については、元金償還額以上の借り入れをしないこと、基準財政需要額算入見込みのある起債の借入を行うことによりその減少を図ります。

また、償還額がそのまま将来負担額の減少となることから繰上償還実施について検討を行います。

組合等負担等見込額については、消防分署建設や広域斎場建設に伴い増加する傾向にあります。充当可能基金については、税收減や扶助費の増などにより減少が見込まれますが、行財政改革への取組を通じてその減少を抑制していきます。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。